

II 平成 20 年度の業務状況

1. 業務の概況

○出融資及び保証実績

平成 20 年度の国際協力銀行の実績は、出融資及び保証に係る承諾額が 1 兆 6,184 億円、同実行額が 1 兆 1,918 億円、9 月末現在の同残高は 19 兆 9,579 億円となった。

国際金融等業務及び海外経済協力業務の実績は以下のとおり。

国際金融等業務

平成 20 年度の国際金融等業務の実績は、出融資及び保証の承諾件数が 85 件、同承諾額が 1 兆 3,027 億円となった。

承諾額を金融目的別で見ると、輸出金融が 17 件、270 億円、輸入金融が 2 件、155 億円、投資金融が 50 件、1 兆 25 億円、事業開発等金融（アンタイドローン）が 2 件、105 億円、保証が 13 件、2,251 億円、出資が 1 件 221 億円であった。また、平成 20 年度の実行額は出融資 7,148 億円、保証 1,577 億円、合計 8,725 億円となり、同残高は出融資 6 兆 9,650 億円、保証 1 兆 5,896 億円、合計 8 兆 5,547 億円となった。

輸出金融については、イエメン・LNG プラント建設機器等の輸出（140 億円）やトルコ・建設機器輸出（50 億円）等の承諾を行った。

輸入金融については、オーストラリアからの LNG の輸入（117 億円）に対する承諾を行った。

投資金融については、ロシア・石油・ガス田開発事業（4,329 億円）やオーストラリア・ガス田開発事業（1,170 億円）等の資源投資金融について 7,077 億円、一般投資金融についてはカタール・火力発電・淡水化事業（1,590 億円）等に対して 2,948 億円の承諾を行った。

事業開発等金融（アンタイドローン）については、フィリピン開発銀行向けクリーン開発メカニズム（CDM）推進及び現地日系企業ビジネス環境支援ツーステップローン（40 億円）等を行った。

保証については、航空機輸入につき支援（計 766 億円）した他、パーツ建債券保証等を行い、保証全体の承諾額は 2,251 億円となった。

また、平成 20 年度には、出資及び保証機能を積極的に活用し、民間資金を最大限動員して気候変動緩和対策に資する案件及びアジア向け案件を支援することを目的とした「JBIC アジア・環境ファシリティ」（JBIC Facility for Asia Cooperation and Environment：通称「FACE」）を創設した。

また、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）において政府が表明した日本のアフリカ向け民間投資の倍増に向けて、事業への出資・民間融資への保証、現地通貨建融資の積極化を図るべく、「アフリカ投資倍増支援基金（アフリカ投資ファシリティ）」の創設を表明した。

さらに、出資・証券化等の金融手法の活用による取組強化を目的として、「プロダクツ金融室」を「インベストメントバンキング部」に改組した。

海外経済協力業務

平成20年度の海外経済協力業務の実績は、出融資に係る承諾件数が17件、同承諾額が3,157億円となった。全て円借款によるものであり、海外投融資の承諾はなかった。また、出融資に係る実行額は3,193億円、同残高は1兆4,032億円となった。

平成20年度の承諾状況を地域別にみると、引き続きアジアを中心に支援を行ったが、昨年度から始まったイラク向け支援も引き続き行い、中東の地域別構成比は19%となった。

一方、部門別承諾比率で見ると、昨年度に引き続き運輸が第1位（37%）、続いて社会的サービス（29%）となった。スリランカに対する「貧困緩和マイクロファイナンス事業（II）」（26億円）では、貧困率の高い北・東部及びその周辺地域の貧困削減のために、情勢の不安定な地域においても実現可能なマイクロファイナンスを活用した。

また、インドネシア向け「気候変動対策プログラム・ローン」（308億円）は、気候変動というグローバルな課題への取り組みをクールアース・パートナーシップに基づく政策制度支援型借款で支援する初のケースとなった。

気候変動対策の分野ではさらに、世界銀行・アジア開発銀行と共同で「気候変動がアジアの大都市に与える影響研究」を実施中であり、アジアの大都市が成長する過程で公共部門が積極的に進めるべき気候変動対策パッケージを描き出し、国際社会に向け発信する予定である。

アフリカ地域については、アフリカ開発銀行が行っている民間セクター向け投融資業務を通じて民間企業主導の経済成長及び貧困削減を支援する、アフリカ開発銀行向け「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資（II）」（321億円）を承諾した。

表 1 平成20年度業務実績

		国際金融等業務		海外経済協力業務		合計	
承諾	1,302,705	315,724	1,618,429				
実行	872,529	319,250	1,191,779				
回収	806,870	360,708	1,167,578				
残高	8,554,672	11,403,224	19,957,896				

(単位:百万円)

(注) 1 債務救済分を除く。
2 外国債券取得を含む。

表 2 平成20年度 地域別・金融目的別承諾額

地域別	金融目的		国際金融等業務												海外経済協力業務						同業務合計			
	輸出		輸入		投資		事業開発等 (アンタイドローン)		出資		保証		小計		円借入		海外投資融資		小計		承諾額		件数	
	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数
アジア	6,652	2	-	-	74,444	31	6,000	1	22,131	1	7,413	2	116,639	37	177,855	12	-	-	-	-	177,855	12	294,494	49
東アジア	-	-	-	-	21,519	11	-	-	-	-	-	-	21,519	11	28,807	1	-	-	-	-	28,807	1	50,326	12
東南アジア	6,652	2	-	-	43,759	12	6,000	1	22,131	1	7,413	2	85,954	18	55,614	2	-	-	-	-	55,614	2	141,568	20
南アジア	-	-	-	-	9,166	8	-	-	-	-	-	-	9,166	8	82,943	9	-	-	-	-	82,943	9	92,109	17
中央アジア・ コーカサス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,491	注3	-	-	-	-	10,491	注3	10,491	-
大洋州	-	-	-	-	11,650	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209,300	5
ヨーロッパ	205	1	-	-	469,592	9	-	-	-	-	4,676	1	474,472	11	48,053	2	-	-	-	-	48,053	2	522,525	13
中東欧・ロシア	205	1	-	-	465,879	7	-	-	-	-	4,676	1	470,759	9	48,053	2	-	-	-	-	48,053	2	518,812	11
西ヨーロッパ	-	-	-	-	3,713	2	-	-	-	-	-	-	3,713	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3,713	2
中東	19,040	4	-	-	159,509	2	-	-	-	-	-	-	178,549	6	57,716	2	-	-	-	-	57,716	2	236,265	8
アフリカ	-	-	-	-	71,020	2	4,500	1	-	-	3,000	1	78,520	4	-	-	-	-	-	-	-	-	78,520	4
サハラ以北	-	-	-	-	28,620	1	-	-	-	-	-	-	28,620	1	-	-	-	-	-	-	-	-	28,620	1
サハラ以南	-	-	-	-	42,400	1	4,500	1	-	-	3,000	1	49,900	3	-	-	-	-	-	-	-	-	49,900	3
米州	1,068	10	3,800	1	30,320	2	-	-	-	-	210,037	9	245,225	22	-	-	-	-	-	-	-	-	245,225	22
北米	-	-	3,800	1	1,170	1	-	-	-	-	76,607	5	81,577	7	-	-	-	-	-	-	-	-	81,577	7
中南米	1,068	10	-	-	29,150	1	-	-	-	-	133,430	4	163,648	15	-	-	-	-	-	-	-	-	163,648	15
国際機関等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,100	1	-	-	-	-	32,100	1	32,100	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,964	17	15,450	2	1,002,535	50	10,500	2	22,131	1	225,126	13	1,302,705	85	315,724	17	-	-	-	-	315,724	17	1,618,429	102

(単位:百万円)

(注) 1 債務救済分を除く。
2 外国債券取得を含む。
3 中央アジア・コーカサス (アルメニア) 向け円借入の承諾は、既存の貸付契約の増額変更であることから、統計上新規承諾件数には計上していない。

2. 出融資実績及び原資

○事業計画及び実績推移

(単位:億円)

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
輸出	2,310	816	2,130	775	1,970	702	605	365
輸入・投資	6,880	6,876	7,120	8,778	6,880	8,653	3,800	6,437
事業開発等	2,050	822	1,310	1,039	1,160	664	580	245
出資	60	3	40	4	60	2	50	101
小計	11,300	8,517	10,600	10,595	10,070	10,021	5,035	7,148
海外経済協力業務								
円借款	6,880	6,576	7,695	6,067	7,695	6,839	3,463	3,190
海外投融資	20	1	5	1	5	0	1	3
小計	6,900	6,577	7,700	6,068	7,700	6,839	3,464	3,193
合計	18,200	15,094	18,300	16,663	17,770	16,860	8,499	10,340

○借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況

(単位:億円)

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
財政融資資金借入金	3,831	3,831	3,675	3,675	3,456	3,456	2,567	2,567
産業投資出資金	-	-	-	-	-	-	200	200
債券発行	5,275	5,254	5,000	1,876	4,600	3,766	2,500	2,446
回収金等によるその他自己資金	2,194	△568	1,925	5,044	2,014	2,799	△232	1,935
小計	11,300	8,517	10,600	10,595	10,070	10,021	5,035	7,148
海外経済協力業務								
財政融資資金借入金	4,470	3,438	4,815	3,346	4,246	1,016	1,430	245
回収金等によるその他自己資金	386	1,095	926	763	1,663	4,032	1,305	2,218
政府一般会計からの出資金	1,744	1,744	1,659	1,659	1,591	1,591	662	662
国庫補助金等(政府交付金)	300	300	300	300	200	200	68	68
小計	6,900	6,577	7,700	6,068	7,700	6,839	3,464	3,193
合計	18,200	15,094	18,300	16,663	17,770	16,860	8,499	10,340

3. 決算

本行は、国際協力銀行法第 41 条に基づき、旧日本輸出入銀行業務を承継した国際金融等業務に係る国際金融等勘定及び旧海外経済協力基金業務を承継した海外経済協力業務に係る海外経済協力勘定を区分して経理を行っている。それぞれの勘定の平成 20 年度の決算は以下の通りとなっている。

なお、本行の会計処理は、「国際協力銀行法」、「特殊法人等会計処理基準（昭和 62 年 10 月 2 日財政制度審議会公企業会計小委員会報告）」及び関連法規等に基づいて行っており、財務諸表は半期毎に官報に公告している。

① 国際金融等勘定

平成 20 年度における総利益は 1,828 億円、総損失は 1,616 億円であり、差し引き当年度の利益金が 211 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令（平成 11 年政令第 266 号）第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として 106 億円を積み立て、残りの 106 億円を同法第 44 条第 5 項の規定により国庫納付している。

② 海外経済協力勘定

平成 20 年度における総利益は 5,175 億円、総損失は 5,077 億円であり、差し引き当年度の利益金が 98 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、その全額を海外経済協力勘定積立金として積み立てている。

総括貸借対照表
平成20年9月30日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	18,217,101,326,414	借 入 金	6,556,346,196,000
貸 付 金	13,682,810,847,188	財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,546,750,196,000
外 貨 貸 付 金	4,534,290,479,226	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	9,596,000,000
出 資 金	145,768,310,394	債 券	2,209,580,700,000
株 式 出 資 金	132,824,405,489	債 券 発 行 差 額	△ 2,808,996,756
出 資 金	151,430,000	未 払 費 用	61,289,597,780
外 貨 株 式 出 資 金	10,057,538,677	未 払 借 入 金 利 息	22,697,202,627
外 貨 出 資 金	2,734,936,228	未 払 債 券 利 息	24,950,671,836
有 価 証 券		未 払 支 払 雑 利 息	13,579,399,506
外 国 債 券	5,403,988,969	そ の 他 未 払 費 用	62,323,811
現 金 預 け 金	248,274,613,936	雑 勘 定	8,177,988,064
現 金	204,600	仮 受 金	2,107,724,955
預 け 金	90,232,916,182	前 受 収 益	6,068,006,611
外 貨 預 け 金	158,041,493,154	債 券 未 払 金	2,256,498
未 収 収 益	128,506,510,747	支 払 承 諾	1,589,622,281,811
未 収 貸 付 金 利 息	113,717,502,640	(負 債 合 計)	10,422,207,766,899
未 収 受 入 雑 利 息	14,789,008,107		
雑 勘 定	286,564,164,203	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	1,005,500,000,000
仮 払 金	907,967,527	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	7,456,772,477,516
前 払 金	1,586,849,468	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	809,205,720,744
前 払 費 用	349,900,158	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	21,143,957,143
概 算 納 付 金	3,503,797,000	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	487,797,610,356
為 替 換 算 調 整	229,305,729,608	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	9,805,856,868
そ の 他 雑 勘 定	50,909,920,442	(純 資 産 合 計)	9,790,225,622,627
動 産 不 動 産	24,988,979,763		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	24,818,459,994		
建 設 仮 払 金	170,519,769		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 費	825,716,188		
支 払 承 諾 見 返	1,589,622,281,811		
貸 倒 等 引 当 金	△ 434,622,502,899		
貸 倒 引 当 金	△ 405,410,817,197		
出 資 損 失 引 当 金	△ 29,211,685,702		
資 産 合 計	20,212,433,389,526	負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,212,433,389,526

平成20年度 総括損益計算書

平成20年 4月 1日から

平成20年 9月30日まで

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	669,291,007,259	経 常 収 益	700,240,821,270
借 入 金 利 息	54,548,407,155	貸 付 金 利 息	225,993,158,942
財政融資資金借入金利息	54,354,436,317	貸 付 金 利 息	140,533,162,689
旧簡易生命保険資金借入金利息	166,052,071	外 貨 貸 付 金 利 息	85,459,996,253
民 間 借 入 金 利 息	1,528,767	保 証 料	2,601,284,499
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	26,390,000	有 価 証 券 利 息	
債 券 利 息	31,403,909,944	外 国 債 券 利 息	81,077,136
支 払 雑 利 息	33,210,060,086	受 取 配 当 金	4,337,180,160
事 務 費	15,956,395,027	一 般 会 計 よ り 受 入	6,750,000,000
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	534,779,021	預 け 金 利 息	2,452,404,962
支 払 手 数 料	2,428,862,778	受 入 雑 利 息	9,097,734,413
外 国 為 替 損	6,865,356,214	受 入 手 数 料	706,125,320
貸 付 金 償 却	89,124,473,000	外 国 為 替 益	58,049,275
債 券 発 行 費 償 却	359,857,161	雑 益	1,148,130,161
雑 損	236,403,974	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	447,015,676,402
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	434,622,502,899	貸 倒 引 当 金 戻 入	418,114,445,998
貸 倒 引 当 金 繰 入	405,410,817,197	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	28,901,230,404
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	29,211,685,702		
国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	21,143,957,143		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	9,805,856,868		
合 計	700,240,821,270	合 計	700,240,821,270

- (注) 1 国際金融等勘定当年度利益金 21,143,957,143円のうち、10,571,978,571円は株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)附則第18条第5項及び同法附則第42条の規定による廃止前の国際協力銀行法(平成11年法律第35号。以下「旧国際銀法」という。)第44条第1項及び株式会社日本政策金融公庫法及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(平成20年政令第297号)第1条の規定による廃止前の国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、10,571,978,572円は株式会社日本政策金融公庫法附則第18条第5項及び旧国際銀法第44条第3項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 海外経済協力勘定当年度利益金 9,805,856,868円は、独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律(平成18年法律第100号)附則第2条第6項及び同法附則第11条の規定による改正前の国際協力銀行法第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

総括財産目録

平成20年9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	18,217,101,326,414	3,446 口
貸付金	13,682,810,847,188	2,789 口
貸外貨貸付金	4,534,290,479,226	657 口
出資	145,768,310,394	20 口
株式出資	132,824,405,489	12 口
株式出資	151,430,000	1 口
外貨株式出資	10,057,538,677	2 口
外貨出資	2,734,936,228	5 口
有価証券		
外国債	5,403,988,969	1 口
現金預け	248,274,613,936	
現金	204,600	
預け	90,232,916,182	当座預け金 日本銀行外 3 行 60,532,916,182
		普通預け金 みずほコーポレート銀行 29,700,000,000
外貨預け	158,041,493,154	外貨当座預け金 三菱東京UFJ銀行外 2 行 147,441,493,154
		外貨普通預け金 三菱東京UFJ銀行 10,600,000,000
未収収益	128,506,510,747	
未収貸付金利息	113,717,502,640	当年度末における未収貸付金利息
未収受入雑利息	14,789,008,107	当年度末における未収受入雑利息
雑勘定	286,564,164,203	
仮前払金	907,967,527	32 口
前払金	1,586,849,468	外貨建取引に係る前払金
前払費用	349,900,158	
概算納付金	3,503,797,000	国庫への当年度概算納付金
為替換算調整勘定	229,305,729,608	
その他雑勘定	50,909,920,442	153 口
不動産	24,988,979,763	
営業用土地建物	24,818,459,994	土地 34 箇所 12,551,099,637
		$\left(\begin{array}{l} 43,966\text{m}^2 \text{ の } 35\%、 \\ 313,858 \\ 5,519\text{m}^2 \text{ の } \frac{\quad}{552,066} \text{ 及び} \\ 48,718\text{m}^2 \end{array} \right)$
		建物 57 棟 7,833,895,398
		$\left(\begin{array}{l} \text{延 } 846\text{m}^2 \text{ の } 35\%、 \\ \text{延 } 17,334\text{m}^2 \text{ (共有) 及び} \\ \text{延 } 48,400\text{m}^2 \end{array} \right)$
		什器 5,061 点 4,377,696,364
		一括償却資産 55,768,595
建設仮払金	170,519,769	
繰上債	825,716,188	債券の発行費
支払承諾見返金	1,589,622,281,811	債務保証 632 件に対する見返額
貸倒等引当金	△ 434,622,502,899	
貸倒引当金	△ 405,410,817,197	
出資損失引当金	△ 29,211,685,702	
合 計	20,212,433,389,526	

国際金融等勘定貸借対照表

平成20年9月30日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	6,948,719,705,820	借 入 金	3,442,084,000,000
貸 付 金	2,414,429,226,594	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,432,488,000,000
外 貨 貸 付 金	4,534,290,479,226	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	9,596,000,000
出 資 金	10,925,548,726	債 券	2,209,580,700,000
株 式 出 資 金	12,500,000	債 券 発 行 差 額	△ 2,808,996,756
外 貨 株 式 出 資 金	9,956,425,000	未 払 費 用	47,990,246,411
外 貨 出 資 金	956,623,726	未 払 借 入 金 利 息	9,397,851,258
有 価 証 券		未 払 債 券 利 息	24,950,671,836
外 国 債 券	5,403,988,969	未 払 支 払 雑 利 息	13,579,399,506
現 金 預 け 金	244,301,136,019	そ の 他 未 払 費 用	62,323,811
現 預 け 金	204,600	雑 勘 定	8,077,521,304
外 貨 預 け 金	86,259,438,265	仮 受 金	1,993,678,305
未 収 収 益	67,762,664,019	前 受 収 益	6,068,006,611
未 収 貸 付 金 利 息	52,973,655,912	債 券 未 払 金	2,256,498
未 収 受 入 雑 利 息	14,789,008,107	未 払 金	13,579,890
雑 勘 定	285,516,027,306	支 払 承 諾	1,589,622,281,811
仮 払 金	480,496,874	(負 債 合 計)	7,294,545,752,770
前 払 金	1,586,849,468	資 本 金	1,005,500,000,000
前 払 費 用	349,900,158	準 備 金	809,205,720,744
概 算 納 付 金	3,503,797,000	当 年 度 利 益 金	21,143,957,143
為 替 換 算 調 整	229,305,729,608	(純 資 産 合 計)	1,835,849,677,887
そ の 他 雑 勘 定	50,289,254,198		
動 産 不 動 産	18,203,763,433		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,080,096,003		
建 設 仮 払 金	123,667,430		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 費	825,716,188		
支 払 承 諾 見 返	1,589,622,281,811		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	△ 40,885,401,634		
資 産 合 計	9,130,395,430,657	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,130,395,430,657

平成20年度 国際金融等勘定損益計算書

平成20年 4月 1日から
平成20年 9月30日まで

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	161,637,675,000	経 常 収 益	182,781,632,143
借 入 金 利 息	25,623,831,156	貸 付 金 利 息	113,708,572,783
財政融資資金借入金利息	25,431,389,085	貸 付 金 利 息	28,248,576,530
旧簡易生命保険資金借入金利息	166,052,071	外 貨 貸 付 金 利 息	85,459,996,253
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	26,390,000	保 証 料	2,601,284,499
債 券 利 息	31,403,909,944	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	33,210,060,086	外 国 債 券 利 息	81,077,136
事 務 費	9,949,912,587	預 け 金 利 息	2,318,556,919
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	376,989,189	受 入 雑 利 息	9,097,300,894
支 払 手 数 料	777,628,080	受 入 手 数 料	486,704,012
外 国 為 替 損	6,864,222,367	外 国 為 替 益	58,049,275
貸 付 金 償 却	12,073,809,000	雑 益	859,748,367
債 券 発 行 費 償 却	359,857,161	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
雑 損	112,053,796	貸 倒 引 当 金 戻 入	53,570,338,258
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	40,885,401,634		
当 年 度 利 益 金	21,143,957,143		
合 計	182,781,632,143	合 計	182,781,632,143

(注) 当年度利益金 21,143,957,143円のうち、10,571,978,571円は株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)附則第18条第5項及び同法附則第42条の規定による廃止前の国際協力銀行法(平成11年法律第35号。以下「旧国際銀法」という。)第44条第1項及び株式会社日本政策金融公庫法及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(平成20年政令第297号)第1条の規定による廃止前の国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、10,571,978,572円は株式会社日本政策金融公庫法附則第18条第5項及び旧国際銀法第44条第3項の規定により国庫に納付することとする。

国際金融等勘定財産目録

平成20年9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	6,948,719,705,820	1,539 口
貸付金	2,414,429,226,594	882 口
外貨貸付金	4,534,290,479,226	657 口
出資金	10,925,548,726	4 口
株式出資金	12,500,000	1 口
外貨株式出資金	9,956,425,000	1 口
外貨出資金	956,623,726	2 口
有価証券		
外国債	5,403,988,969	1 口
現金預け	244,301,136,019	
現金	204,600	
現金預け	86,259,438,265	当座預け金 日本銀行外 3 行 56,559,438,265 普通預け金 みずほコーポレート銀行 29,700,000,000
外貨預け	158,041,493,154	外貨当座預け金 三菱東京UFJ銀行外 2 行 147,441,493,154 外貨普通預け金 三菱東京UFJ銀行 10,600,000,000
未収収益	67,762,664,019	
未収貸付金利息	52,973,655,912	当年度末における未収貸付金利息
未収受入雑利息	14,789,008,107	当年度末における未収受入雑利息
雑勘定	285,516,027,306	
仮払金	480,496,874	
前払金	1,586,849,468	外貨建取引に係る前払金
前払費用	349,900,158	
概算納付金	3,503,797,000	国庫への当年度概算納付金
為替換算調整勘定	229,305,729,608	
その他の雑勘定	50,289,254,198	
不動産	18,203,763,433	
営業用土地建物	18,080,096,003	
建設仮払金	123,667,430	
繰上勘定		
債券発行費	825,716,188	債券の発行費
支払承諾見返金	1,589,622,281,811	債務保証 632件に対する見返額
貸倒等引当金	△ 40,885,401,634	
合 計	9,130,395,430,657	

海外経済協力勘定貸借対照表

平成20年9月30日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
貸 付 資 金	11,268,381,620,594		借 入 金		
出 資 金	134,842,761,668		財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,114,262,196,000	
株 式 出 資 金	132,811,905,489		未 払 費 用		
出 資 金	151,430,000		未 払 借 入 金 利 息	13,299,351,369	
外 貨 株 式 出 資 金	101,113,677		雑 勘 定 金		
外 貨 出 資 金	1,778,312,502		仮 受 金	114,046,650	
現 金 預 け 金			(負 債 合 計)	3,127,675,594,019	
預 け 金	3,973,477,917		資 本 金	7,456,772,477,516	
未 収 収 益			積 立 金	487,797,610,356	
未 収 貸 付 金 利 息	60,743,846,728		当 年 度 利 益 金	9,805,856,868	
雑 勘 定 金	1,061,716,787		(純 資 産 合 計)	7,954,375,944,740	
仮 払 金	427,470,653				
未 収 金	13,579,890				
そ の 他 雑 勘 定 金	620,666,244				
動 産 不 動 産	6,785,216,330				
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,738,363,991				
建 設 仮 払 金	46,852,339				
貸 倒 等 引 当 金	△ 393,737,101,265				
貸 倒 引 当 金	△ 364,525,415,563				
出 資 損 失 引 当 金	△ 29,211,685,702				
資 産 合 計	11,082,051,538,759		負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,082,051,538,759	

平成20年度 海外経済協力勘定損益計算書

平成20年 4月 1日から

平成20年 9月30日まで

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	507,653,332,259	経 常 収 益	517,459,189,127
借 入 金 利 息	28,924,575,999	貸 付 金 利 息	112,284,586,159
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	28,923,047,232	受 取 配 当 金	4,337,180,160
民 間 借 入 金 利 息	1,528,767	一 般 会 計 よ り 受 入	6,750,000,000
事 務 費	6,006,482,440	預 け 金 利 息	133,848,043
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	157,789,832	受 入 雑 利 息	433,519
支 払 手 数 料	1,651,234,698	受 入 手 数 料	219,421,308
外 国 為 替 損	1,133,847	雑 益	288,381,794
貸 付 金 償 却	77,050,664,000	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	393,445,338,144
雑 損	124,350,178	貸 倒 引 当 金 戻 入	364,544,107,740
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	393,737,101,265	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	28,901,230,404
貸 倒 引 当 金 繰 入	364,525,415,563		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	29,211,685,702		
当 年 度 利 益 金	9,805,856,868		
合 計	517,459,189,127	合 計	517,459,189,127

(注) 当年度利益金 9,805,856,868円は、独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律(平成18年法律第100号)附則第2条第6項及び同法附則第11条の規定による改正前の国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

海外経済協力勘定財産目録

平成20年9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸出 付 資 金	11,268,381,620,594	1,907 口
株 式 出 資 金	134,842,761,668	16 口
出 資 金	132,811,905,489	11 口
外 貨 株 式 出 資 金	151,430,000	1 口
外 貨 出 資 金	101,113,677	1 口
現 金 預 け	1,778,312,502	3 口
未 収 貸 付 金 利 息	3,973,477,917	当座預け金 三菱東京UFJ銀行
雑 勘 定 金	60,743,846,728	当年度末における未収貸付金利息
仮 払 収 金	1,061,716,787	
未 収 金	427,470,653	
そ の 他 雑 勘 定 金	13,579,890	
動 産 不 動 産	620,666,244	
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,785,216,330	
建 設 仮 払 金	6,738,363,991	
貸 倒 等 引 当 金	46,852,339	
貸 倒 引 当 金	△ 393,737,101,265	
出 資 損 失 引 当 金	△ 364,525,415,563	
	△ 29,211,685,702	
合 計	11,082,051,538,759	

重要な会計方針等（平成 20 年度）

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,261,783,743 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 20,846,159,117 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円を計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は 17,952,769,859 円である。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,126,520,962 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 95,160,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 363,303,734,601 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合

計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は29,211,685,702円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

(3) 債券発行差額の償却基準

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10又は15年間）内で均等償却している。

(4) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、91,351,550,897円となっている。

なお、平成20年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている4,533,085,810円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、329,361,988,817円となっている。

なお、平成20年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている8,617,032,000円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権48,008,804,592円については除外している。

(5) 準備金及び積立金の積立額

平成20年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は28,830,304,560円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項の規定により計算されている。

平成20年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は182,333,373,152円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

(6) 債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第11回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

6 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法（平成17年法律第86号）の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

国際金融等勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,627,595,144 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 20,846,159,117 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円を計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は 17,952,769,859 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

(3) 債券発行差額の償却基準

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10 又は 15 年間）内で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、91,351,550,897 円となっている。

なお、平成 20 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 4,533,085,810 円については除外している。

(5) 準備金積立額

平成 20 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 28,830,304,560 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定により計算されている。

(6) 債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第11回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

6 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,634,188,599円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の15/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.1/1000、計上額は1,126,520,962円である。また、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の30/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は30.0/1000、計上額は95,160,000円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は363,303,734,601円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は29,211,685,702円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は）、329,361,988,817円となっている。

なお、平成20年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べへの合意がなされている8,617,032,000円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権

48,008,804,592 円 については除外している。

(3) 積立金積立額

平成 20 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 182,333,373,152 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。

5 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。